

## 地域包括ケアネットワーク No.100

### 備前市の在宅医療・認知症対策の現状

和気医師会理事 浦上 立春

備前市は人口約3万人、65歳以上の割合が約40%、年々人口減少・高齢化のため、他地域と同じように、「在宅医療」「認知症対策」が喫緊の課題となっています。

祖父の時代は、開業医の皆様は当たり前のように往診鞆ひとつ持って、夜中でも白衣を着て自宅に訪問して対応していた在宅医療の歴史があります。しかし、核家族化が進み老老介護で在宅医療が進まず、入院・施設入所の割合が多くなってきています。在宅医療のニーズが減っている現実もあると思います。また、年々医療システムの複雑化、往診医の高齢化も進んでいます。

一方、在宅医療で出来る医療の幅が広がっているのも事実で、医療機器メーカー・訪問看護・ケアマネージャーなど他職種連携が重要になってきます。訪問看護については、備前市内には2事業所しかありません。各医療機関が複数名の訪問診療を行い、訪問看護を利用するには、市内の事業所のみでは不足しています。外来通院のみで訪問看護を利用されている方もいます。よって、近隣の市町村の訪問看護ステーションにお願いしなければ、現実的には困難な状況です。これは、当地域に限った事では無いのかもしれませんが、田舎医療のマンパワー不足が大きな原因の一つであり、大きな課題です。

在宅医療グループを作って、訪問診療を行うことが全国的にも増えて来ていますが、当地域では、各医療機関が単独で訪問診療を行っています。個人の開業医では、医師1人で24時間・365日対応。近年COVID-19をはじめとする種々の感染症の流行で外来の負担も大きく、自宅での看取り対応もしますので、1人では限界とを感じる事も増えてきます。在宅医療グループを形成する事も今後の課題ではないかと考えます（しかし、情報共有などのシステム面の調整が大きな課題にもなってきます）。

現状課題が多いことは先に述べましたが、在宅医療のニーズがある限り、対応出来るように他職種連携で乗り越えて行ければ良いと考えています。

認知症対策については、認知症サポート医の先生を中心に各医療機関の先生方も対応をして頂いています。備前市では地域包括支援センターで患者の拾い上げ、対象者を専門医・認知症サポート医へ橋渡しをする認知症初期集中支援チーム（サポート医、ケアマネージャー、保健師、社会福祉士など）を立ち上げて事業を行っています。半年間の経過で適切な医療・介護へ繋げるようにサポートを行います。

また、市主催の物忘れ相談会、市民対象の講演会（オレンジフェスタ）などで啓発活動を行っています。認知症ケアパスの作成や市広報へ認知症相談対応の医療機関の一覧なども掲載しています。

最近では認知症等により行方不明の恐れのある方の事前登録制度（65歳以上）を作り、警察と連携もしています。登録者には「おまもりシール」を配布して衣服やよく持ち歩く物品に貼って頂き、QRコードをスマートフォンなどで読み取り、情報を得る事が出来る仕組みになっています。更に登録者を対象に認知症事故救済制度もあります（詳細は備前市、介護福祉課ホームページに記載しています）。

認知症対策、在宅医療など多くの課題がありますが、医療機関・福祉施設・行政などが協力して今出来る事をやっていくしか無いと思い、日々走り続けています。